



Risk Flash No.81 (Vol.3 No.19)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

●御挨拶：リスク研究センターへの期待	Page 1
●今週の論文紹介：A Note on Public-Debt Sustainability in an Economy with Declining Fertility	Page 2
●教員紹介：道上静香・リスク研究センター通信	Page 3

御挨拶

リスク研究センターへの期待

うめざわなおき
 経済学部長 梅澤直樹

本年度になって浮上してきた大きな課題に、それぞれの学部のミッションを明確にするよ
 うにという文部科学省からの通達に答えるこ
 とがあります。横並びの特徴のないあり方
 ではなく、各大学、各学部^{おもしろく}に自らのミッシ
 ョン、個性を顕示させて、それに沿ってメリハ
 リあるかたちで財源を配分しようというわけ
 です。端的には旧帝大クラスのように研究を
 主とする大学と私たちのように専門教育を主
 とする大学、さらに教養教育的な役割を担う
 大学などといったように大別したうえで、そ
 れぞれのグループのなかでさらに個性を競わ
 せようという企図と受け止められます。

財政危機の折、財源をメリハリをつけて配
 分することの必要性は理解できますし、本学
 部のミッションが高度専門職業人の養成にあ
 ることはかねて私たち自身が掲げてきたとこ
 ろでもあります。しかし、大学における教育
 は、高校までの教育とは異なって、既に確立
 された研究成果をただ正確に教えればよいと
 いうものではないでしょう。世の中で出会う
 問題は正解がひとつに限られるものではなく、
 大学が担う高等教育ではそうした問題を多様
 な視角で取り上げることも必須となってきま
 す。のみならず、教員としても自らの研究成
 果を織り込みながら教えるときにはいっそう
 イキイキとしてしまししょうし、そうしたと
 ころは学生にも敏感に伝わります。学生時代、

私の少し先輩は指導教員が主著を書いておら
 れた頃の授業に接していて、十分にはわから
 なくても興味深く、楽しかったと懐かしんで
 いました。

こうして、本学部でも研究の推進はミッシ
 ョンの不可欠の一翼となります。教員個々人
 がこれに努めることは当然ですが、本学部と
 して誇れる研究分野を保持することも大切で
 しょう。そして、リスク研究センターこそま
 さにこれに応える機関だと思います。それも
 リスク全般というより、このリスク分野の研
 究では滋賀大学という定評を育んでいきたい
 ものです。たしかに、本学部のリスク研究の
 特質は、金融リスクといった特定分野に局限
 されるのではなく、経営リスク、高齢化問題
 などの社会リスク、さらには環境リスクとい
 うように幅広くリスクを対象とするところに
 あります。それはまた、経済学科から社会シ
 ステム学科までの多彩な6学科を擁するとい
 う本学部の特性を反映したものであります。
 しかしながら、確固とした定評を培うとすれ
 ば、多彩な教員が分散的にリスク研究を推し
 進めるというだけでは弱いと思われま
 す。特定分野、特定のテーマのリスクを多彩な教
 員が協働して多角的に考察することで本学部
 の研究の個性をかたちづくるという道こそ、
 本学部の特性を活かす興味深いあり方として
 追求できたらと願っています。

今週の論文紹介

A Note on Public-Debt Sustainability in an Economy with Declining Fertility

著者：ファイナンス学科准教授 近藤豊将

収録：FinanzArchiv / Public Finance Analysis (2012) Vol. 68, No 2, 153-164.



著者のつぶやき

日本は、今、国難の時期にあります。長引く不況、財政赤字累積問題、少子高齢化、東日本大震災、若年層の学力低下、モラルの低下などなど、将来への不安要因を挙げていくとキリがありません。これら諸要因は互いに独立ではなく、密接に関連しています。たとえば、職場におけるモラルの崩壊が、(労働環境の悪化と生産性の低下を通じて) 経済不況を生み出しているという面もあるでしょう。

このような中で我々は、自分の日々の仕事に追われながらも、できることなら少しばかりプラスの外部効果を発揮し社会の問題解決に寄与したいものです。私は、理論経済学の立場から、社会の問題解決に一石を投じるべく研究活動を行っています。

最近、FinanzArchiv というヨーロッパの雑誌に発表した論文では、人口減少と財政危機の関係に焦点を当てています。政府負債は、ある一定水準以上になると、返済することは困難でしょう。逆に、政府債務が少額であれば、返済することは可能でしょう。とすれば、(中間値の定理を用いるわけではありませんが) 両者の間にギリギリ返済可能な限度額が存在するはず。その限度額は、どのような要因に、どのように依存して決まるのでしょうか？

今回の論文では、人口動態を考慮した経済モデルを用いて政府債務の返済可能な限度額

を導出しました。長期利子率、プライマリー・バランス、そして人口規模や人口成長率などが複雑に絡み合い、その限度額が定まることがわかります。人口の増加は、税金の払い手の増加を意味するので、財政の健全性にとってプラス要因です。しかし、人口成長率が1%減少したときに、財政の維持可能性を保つためには、人口規模がどの程度増加しなければならないか、プライマリー・バランスは何%増加させなければならないか、といった問題は、これまで考察されていなかったようです。今回、シンプルなモデルを用いてではありますが、この問題へ一歩接近することができ、そのことをレフェリーからも評価してもらえたようです。

論文を学術雑誌に掲載してもらうためには、匿名のレフェリーによる審査をパスしなければなりません。今回の論文でも、掲載のための審査は(私にとっては) 厳しく、何度も書き直させられました。大変な出稽古でしたが、つたない拙論が少しは改善され、また論文を磨き上げるスキルも少々上がったのではないかと、ひそかに思っています。逆に、自分の課題を見出すためにも、地道な研究活動の大切さを痛感している次第です。今後も、徐々に経験を積み重ねながら、初心を忘れずに研究活動を行っていきたいと思っています。

教員紹介 「道上静香」

「コーチ (Coach)」の語源は、ハンガリーの「Kocs」という小さな村の馬車職人が手掛けた屋根付き馬車 (Kocsi) に由来します。「coach」が、英語のボキャブラリーとして登場したのは16世紀、乗合馬車として広く使われていたことから、「大切な人をその人が望むところまで送り届ける」、さらには「クライアントを目標達成に導く人」という意味へと派生するようになったといわれています。1840年代には学生の受験指導をする家庭教師を、1890年代にはスポーツの指導者を「コーチ」と呼ぶようになり、そして、1980年代以降にはビジネス界を中心とした、あるいは「人間の可能性を引き出す」という思想を軸としたコーチング本が数多く出版されるようになりました。特に、1974年にアメリカのテニスコーチ、ガルウェイ氏によりテニスの指導書として発刊された「インナーゲーム」は、テニスのハウトゥ本の枠を超え、「自分の能力をフルに引き出す」1つの概念を提示した書物として、芸術、経営、建築、教育など様々な分野に応用されるようになりました。「インナーゲーム」は、筆者にとっても、テニス選手としての現役時代から現在に至る学生教育において重要なバイブルとなっています。

歴史的背景からみれば、スポーツの指導者を意味する「コーチ」、スポーツ選手を目標達成に導く、スポーツ指



導を意味する「コーチング」は、それらの必要性や有用性が広く認識されたことで、スポーツ界からビジネス界へと広く普及・発展したものと いえます。しかし、スポーツの指導現場における「コーチング」の姿は、ビジネス界や教育界が人材育成を目的とする「コーチング」へとその様相を変えてきているのも事実です。

筆者は、テニスの競技選手として、指導者として、そして研究者としての経験から得てきたものを通じて、本来の意味での「コーチング」、そしてスポーツ・コーチング学の理論体系に向けて研究に邁進していきたいと思っています。

みちかみしずか
社会システム学科教授 道上静香

リスク研究センター通信

劉曉梅先生講演概要

2012年8月2日(木)に中国大連市にある東北財経大学の劉曉梅公共管理学院教授・社会政策研究所長を迎え、「胡錦濤政権の高齢者サービス政策の展開と評価」と題したリスク研究センターセミナーを開催いたしました。

中国では、公的医療保険制度、公的年金制度に次いで、今後の高齢化の急進展を展望した介護を中心とした高齢者サービスのあり方について検討が進んでいます。この政策は胡錦濤政権の国民への強いアピールの意味合いもあり、日本の研究者にとっても興味深いものです。劉曉

梅先生からはこの現状と残されている課題について報告をいただきました。また、会場には北村理事も参加をいただき、活発な議論が行われました。



くぼひでや
(リスク研究センター長 久保英也)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>